



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,171	20.1	1,293	31.8	1,315	32.7	893	39.3
28年3月期第1四半期	3,473	5.0	981	0.1	991	△4.6	641	△3.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 908百万円 (39.0%) 28年3月期第1四半期 653百万円 (△1.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	47.58	—
28年3月期第1四半期	34.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第1四半期	7,738	—	5,391	—	69.7	286.98
28年3月期	7,331	—	4,708	—	64.2	250.64

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,391百万円 28年3月期 4,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	12.00	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	14.00	—	13.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,915	10.2	1,306	2.4	1,338	2.6	899	4.6	47.85
通期	13,600	8.8	1,770	4.9	1,820	4.8	1,238	5.8	65.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	19,098,576 株	28年3月期	19,098,576 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	310,980 株	28年3月期	310,980 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	18,787,596 株	28年3月期1Q	18,787,596 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな景気回復の動きが続いていたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱決定に伴う株式市場や為替相場の不安定な動きを背景に、幅広い業種で景況感が悪化する等、先行き不透明な状況となりました。

国内の雇用情勢につきましては、少子化による構造的な人手不足が続く中、有効求人数が過去最高水準を更新する等、企業の採用意欲は依然として高く、着実に改善を続けています。この結果、平成28年5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.36倍と平成3年10月以来の高水準になったことに加え、平成28年4月には就業地別の有効求人倍率が初めて全都道府県で同時に1倍を超えました。

このような状況におきまして、リクルーティング事業では、中途採用領域において、派遣スタッフ及びアルバイト・パート採用に関する求人広告の取り扱いが好調でした。また、新卒採用領域においても、平成29年3月卒業予定の大学生向け新卒採用広告の取り扱いに加え、平成30年3月卒業予定の大学生向けのインターン情報等の広告取り扱いがあったことで順調に推移しました。これらに加え、顧客企業が抱える採用・人事課題の解決に応えるワンストップサービスの一環である採用業務の一部を代行する人事業務請負サービスの取り扱いも拡大しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は734百万円(前年同四半期比10.4%増)、営業利益は163百万円(同4.9%増)となりました。

人材サービス事業では、人材紹介におきまして、建設・土木分野や製造分野等の企業の採用ニーズは依然として高い状況が続いていることから、一般企業を対象とした人材紹介の業績は順調に拡大しました。また、病院や介護施設等を対象とした看護師紹介につきましても、医療機関等の旺盛な採用ニーズを背景に業績は堅調に推移しました。

これら採用ニーズの高い業種・職種においては、引き続き競合企業との登録者獲得競争が激化しています。こうした中、製薬業界専門のニュース解説メディア「AnswersNews」や自動車業界専門の転職サイト「オートモーティブ・ジョブズ」開設等、各種運営サイトの拡充やサービス強化、登録者獲得のためのプロモーション強化等により、他社との差別化及び顧客満足度の向上に取り組みました。

また、人材派遣・紹介予定派遣・業務請負におきましては、前期より取り組み始めましたパートタイム派遣が順調に推移したことに加え、医療・福祉分野へのスタッフ派遣も売上高が拡大しました。こうした中、雇用情勢の改善に伴う求職者の正社員志向の高まりや、医療・福祉分野における競合企業との競争激化により、依然として派遣を希望する新たな登録者獲得の難易度は高い状況が続いていることから、プロモーション強化等にも取り組みました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は2,749百万円(前年同四半期比25.0%増)、営業利益は1,212百万円(同27.2%増)となりました。

情報出版事業では、主力の生活情報誌が石川、富山両エリアで好調だったことにより、新潟エリアを含めた生活情報誌全体としても、住宅広告や求人広告、店舗広告等のタウン広告と全ての分野において広告の取り扱いが拡大しました。また、隔月発行となり発行回数が増えた住宅情報誌「家づくりナビ」、さらには「ココカラ。家づくり」及び「ココカラ。転職」等のコンシェルジュサービスも順調に推移いたしました。

この結果、情報出版事業の売上高は441百万円(前年同四半期比12.1%増)、営業利益は28百万円(前年同四半期は営業損失13百万円)となりました。

その他では、ネット関連事業におきまして、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が順調に拡大しました。さらに出展会社の増加に伴い、開催期間を従来の3日間から4日間に拡大した人事のイベント「HRカンファレンス 2016-春-」が売上高、来場者数とも過去最高を更新し業績拡大に貢献しました。また、4月にはHR領域のリーダー100名のメッセージをまとめたインタビュー情報誌「日本の人事部 LEADERS」vol.4を発行する等、「日本の人事部」ブランドのさらなる向上に取り組みました。

海外事業におきましては、QUICK USA, Inc.において、米国における雇用情勢の改善の動きに加え、外国人の労働ビザ取得の厳格化の影響により、日系企業の正社員採用ニーズ及び求職者の正社員志向がともに高まったことで人材紹介が順調に推移し、業績が改善しました。

また、上海クイック有限公司においては、主力の人事労務コンサルティングにて、人事制度構築等の対応に時間を要する案件へのニーズが増えてきたことで、新規顧客開拓等の営業活動に遅れが生じ、業績は伸び悩みました。

これらの結果、その他の売上高は245百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益は41百万円（同158.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,171百万円（前年同四半期比20.1%増）、営業利益は1,293百万円（同31.8%増）、経常利益は1,315百万円（同32.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は893百万円（同39.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,738百万円となり、前連結会計年度末と比較して407百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債合計は2,346百万円となり、前連結会計年度末と比較して275百万円減少しました。主な要因は、買掛金、賞与引当金が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は5,391百万円となり、前連結会計年度末と比較して682百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は69.7%と前連結会計年度末と比較して5.5ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年4月28日付「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,430,787	4,261,491
受取手形及び売掛金	1,625,089	1,238,592
繰延税金資産	139,289	76,708
その他	301,898	254,150
貸倒引当金	△8,592	△11,369
流動資産合計	5,488,472	5,819,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	388,876	380,879
車両運搬具(純額)	1,003	3,157
工具、器具及び備品(純額)	50,215	47,142
土地	276,869	276,869
リース資産(純額)	11,600	10,679
有形固定資産合計	728,565	718,728
無形固定資産		
リース資産	27,078	24,437
その他	158,711	153,734
無形固定資産合計	185,789	178,171
投資その他の資産		
投資有価証券	528,812	617,169
敷金	362,695	362,215
繰延税金資産	920	730
その他	40,309	46,007
貸倒引当金	△4,193	△4,041
投資その他の資産合計	928,544	1,022,081
固定資産合計	1,842,899	1,918,981
資産合計	7,331,371	7,738,556

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	604,301	219,192
短期借入金	191,402	245,000
未払金	528,016	487,222
未払費用	309,649	366,990
未払法人税等	311,459	364,001
賞与引当金	242,456	93,033
返金引当金	15,600	17,200
その他	268,264	398,718
流動負債合計	2,471,149	2,191,358
固定負債		
繰延税金負債	89,829	97,748
資産除去債務	34,821	34,985
その他	26,718	22,726
固定負債合計	151,368	155,460
負債合計	2,622,518	2,346,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	307,998	307,998
利益剰余金	3,825,954	4,494,402
自己株式	△18,975	△18,975
株主資本合計	4,466,294	5,134,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,507	252,299
為替換算調整勘定	11,051	4,694
その他の包括利益累計額合計	242,558	256,994
純資産合計	4,708,853	5,391,737
負債純資産合計	7,331,371	7,738,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,473,602	4,171,543
売上原価	1,118,996	1,280,450
売上総利益	2,354,605	2,891,092
販売費及び一般管理費	1,373,317	1,597,677
営業利益	981,288	1,293,414
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	6,364	6,184
受取販売協力金	—	10,800
書籍販売手数料	2,290	2,536
その他	2,566	3,403
営業外収益合計	11,250	22,948
営業外費用		
支払利息	771	666
その他	193	30
営業外費用合計	964	697
経常利益	991,574	1,315,665
特別損失		
固定資産売却損	—	547
特別損失合計	—	547
税金等調整前四半期純利益	991,574	1,315,118
法人税、住民税及び事業税	265,905	359,527
法人税等調整額	86,088	61,691
法人税等合計	351,994	421,218
四半期純利益	639,580	893,899
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,350	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	641,930	893,899

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	639,580	893,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,151	20,792
為替換算調整勘定	△377	△6,357
その他の包括利益合計	13,774	14,435
四半期包括利益	653,354	908,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655,731	908,334
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,377	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルーテ ィング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	665,831	2,199,903	393,940	3,259,675	213,927	3,473,602	—	3,473,602
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	383	—	2,605	2,988	21,569	24,558	△24,558	—
計	666,215	2,199,903	396,545	3,262,663	235,497	3,498,161	△24,558	3,473,602
セグメント利益又は 損失(△)	156,231	953,174	△13,898	1,095,508	16,012	1,111,520	△130,232	981,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△130,232千円には、セグメント間取引消去31,321千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△161,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルーテ ィング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	734,872	2,749,214	441,721	3,925,808	245,734	4,171,543	—	4,171,543
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57	1,118	1,923	3,098	16,784	19,883	△19,883	—
計	734,929	2,750,333	443,644	3,928,907	262,519	4,191,426	△19,883	4,171,543
セグメント利益	163,838	1,212,230	28,346	1,404,414	41,374	1,445,789	△152,375	1,293,414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△152,375千円には、セグメント間取引消去31,554千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△183,929千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。